

6 商工費

1 商工費 1 商工総務費

[担当：産業振興課] P. 285

2201 自転車活用推進事業に要する経費 469,391 円

[一財 469,391 円]

○ 目的

自転車活用推進法が施行されたことにより、国を挙げて自転車の活用を推進している。県でも「いばらき自転車活用推進計画」が策定され、市としても協議会を設置し、自転車活用推進計画を策定するとともに、自転車の更なる普及、促進を図る。

○ 内容

取手市自転車活用推進会議設置要綱に基づき、取手市自転車活用推進会議及び取手市自転車活用庁内推進会議を開催し、自転車活用推進計画の策定準備を行った。

- ・取手市自転車活用推進会議（3回開催）委員謝礼 149,500 円
- ・市民アンケート郵便料 229,936 円

○ 効果

自転車活用推進計画を策定するにあたり、推進会議を開催して関係各所からの意見を参考に、自転車を安全に活用するためのハード面及びソフト面の課題を把握することができた。また、市民アンケートを行うことで、市民の自転車利用の実態や交通安全ルール等の理解度を把握することができた。

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 285

2001 商工業振興助成に関する経費 20,645,806 円 (20,865,620 円)

[その他 832,500 円 一財 19,813,306 円]

* 特財内訳

[使用料：駐車場使用料 832,500 円]

○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展及び地元消費の拡大に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・市営駐車場用地借上料 954,015 円
用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会（東1丁目地先取手協同病院跡地）
駐車場貸出可能台数 40 台
- ・商店街活性化事業補助金 288,000 円
補助率：事業費の1/2・限度額 200,000 円
3 団体（市内1商店会、東・西口イルミネーション）
- ・商工会事業補助金 19,357,000 円
取手市商工会職員の人件費 16,874,000 円
産業振興 ICT 推進事業 2,483,000 円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった事業もあったが、商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

〔担当：産業振興課〕 P. 287

2002 買い物弱者支援事業に関する経費 2,038,165 円 (2,000,000 円)

〔その他 1,400,000 円 一財 638,165 円〕

* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,400,000 円〕

○ 目的

既存スーパーの撤退、地元商店街の衰退、市民の高齢化に伴う買い物弱者への買い物環境の改善を図るために、市内に移動販売車を巡回する。

○ 内容

買い物が困難な市民に対して移動販売車にて生鮮三品等の買い物の場を提供する事業者に対し、取手市買い物弱者支援事業補助金交付要綱に基づき、人件費の一部を支援した。

補助額 2,000,000 円

○ 効果

買い物環境の向上と移動販売事業者への支援をすることにより、高齢者への買い物介助や見守り等、きめ細やかな対応に繋がった。

販売か所数：55 か所（令和4年2月7日に30か所増設） 利用者数：13,054 人

〔担当：産業振興課〕 P. 287

2003 新型コロナウイルス感染症対策経費 39,608,784 円 (202,523,834 円)

〈24,271,069 円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

〔国・県 38,878,069 円 〈24,271,069 円〉 その他 2,851 円 一財 727,864 円〕

* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈24,271,069 円〉〕

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14,607,000 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 2,851 円〕

(1) 出前・テイクアウト商品応援補助金

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店事業者の支援と、市民の消費喚起が図れるよう、出前やテイクアウトを実施する飲食店に対し、販売価格及び経費の一部を補助し、通常より安く商品を提供することで、感染予防をしながら市内経済の活性化を図る。

○ 内容

3 期 実施期間 4 月 15 日（木）～9 月 30 日（木）

補助内容 出前もしくはテイクアウトにより提供する商品につき、販売補助額（販売価格の2分の1かつ300円を上限）に10%を上乗せした額を補助。

補助の上限は330,000円。（最大で300円×1,000食分相当）

	補助金交付件数	80 件
	補助金交付額	22,751,129 円
4 期	実施期間	12 月 1 日（水）～令和 4 年 2 月 15 日（火）
	補助内容	出前もしくはテイクアウトにより提供する商品につき、販売補助額（販売価格の 2 分の 1 かつ 300 円を上限）に 10% を上乗せした額を補助。 補助の上限は 165,000 円。（最大で 300 円×500 食分相当）
	補助金交付件数	80 件
	補助金交付額	11,165,744 円

○ 効果

補助金を交付することにより、市内飲食店の販売支援と経済活性化の一助となった。

(2) 買い物弱者支援事業設備整備費補助金

○ 目的

高齢社会の進行や新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により、買い物弱者支援事業へのニーズが高まりを見せており、販売場所の追加要望や販売車輛の利便性向上、取扱商品の充実が求められている。

これらの市民のニーズに応えられるよう、事業の拡大に伴う移動販売車の新規購入及び車輛入替え等の設備整備に対して、補助金を交付し、市民の利便性の向上を図る。

○ 内容

対象経費：車輛購入に要する経費（移動販売に必要な改造費を含む）

上限金額：2,000,000 円／1 台あたり 最大 4,000,000 円

補助率：2 分の 1 以内

対象者：取手市買い物弱者支援事業の実施事業者

補助金交付額 4,000,000 円

○ 効果

移動販売車輛の新規購入及び車輛入替えを行い従来の 2 t トラック 1 台から、軽トラック 2 台体制へと変更したことにより、販売か所数を増加することができ、買い物環境の向上へと繋がった。

〔担当：産業振興課〕 P. 287

2004 事業所等の感染症防止対策支援事業に関する経費 20,969,981 円

〔国・県 20,225,000 円 その他 2,154 円 一財 742,827 円〕

* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,225,000 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 2,154 円〕

○ 目的

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた取り組みを推進し、国が示した「新しい生活様式」に対応できるよう、事業所等の改修や附帯設備設置、備品等を購入した市内の事業者に対し費用の一部支援を行う。事業所等の利用者が安心して利用できる環境づくりを推進し、市内経済の活性化を図る。

○ 内容

市内に事業所や店舗を有する中小企業者又は個人事業主が、令和 2 年 2 月 1 日から令和

3年10月31日までの間に契約及び支払が完了し、業務上感染防止対策に取り組んだ経費を補助対象として、補助対象経費（消費税除く）の1/2、1事業者あたり上限10万円を補助金として交付した。

交付件数 290件（中小法人127件、個人事業者163件）

- ・事業所等新型コロナウイルス感染対策費補助金 19,601,000円
- ・事務費 1,368,981円

○ 効果

補助金を交付することにより、事業所等の利用者が安心して利用できる環境づくりを推進した。

〔担当：産業振興課〕 P.289

2005 事業者応援一時金給付事業に関する経費 74,208,989円

〔国・県 60,261,000円 その他 2,621円 一財 13,945,368円〕

* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 60,261,000円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 2,621円〕

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態措置等の実施の影響により、売上げが減少している市内中小法人及び個人事業者に対し、一時金を支給し事業の継続を支援する。

○ 内容

支給対象者：次のいずれにも該当するもの

- ①茨城県営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金（県の支援一時金）、緊急事態宣言の影響緩和にかかる一時支援金（国の一時支援金）及び緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和にかかる月次支援金（国の月次支援金）のうちいずれかを受給している。（令和3年1月から9月を減収対象月としたものに限る）
- ②市内に事業所を有する中小法人若しくは個人事業者又は市内に住所を有する個人事業者。
- ③申請日時点において、事業により売上げを得ており、今後も継続して事業を営む意思がある。

一時金支給額：1事業者あたり20万円（申請は1事業者1回限り）

支給件数：364件（中小法人107件、個人事業者257件）

- ・事業者応援一時金 72,800,000円
- ・事務費 1,408,989円

○ 効果

応援一時金の支給により、コロナ禍で売上げが減少している事業者の負担軽減を図ることができ、事業継続への一助となった。

〔担当：産業振興課〕 P.289

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 61,200,593円（81,138,874円）

〔国・県 482,656円 その他 33,000,932円 一財 27,717,005円〕

＊ 特財内訳

[県補：令和元年台風15号、19号災害特例利子補給金補助金 482,656円]

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 33,000,932円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力に実施し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与することを目的とする。

○ 内容

取手市中小企業事業資金融資斡旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金の拠出を行うとともに、市内金融機関に1年間の預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

・制度の内容

内 容	自 治 金 融			振 興 金 融		
	設 備	1,000万円	返済 7年	設 備	2,000万円	返済 7年
運 転	1,000万円	返済 5年	運 転	2,000万円	返済 5年	
保証料	年0.45%～1.90%					

・保証料補助の内訳

制 度	備 考
自治金融	新規 71件、過年度 141件
振興金融	新規 26件、過年度 39件
自治金融・振興金融保証債務残高	1,822,001,000円 (463件)

・その他（本制度に伴う経費）

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	30,000,000円	市内金融機関6行13支店に預託 (令和3年10月19日～令和4年10月19日)
損失補償寄託金	900,000円	茨城県信用保証協会に寄託

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入れが容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P.289

2701 中小企業育成事業に要する経費 42,000円 (42,000円)

[一財 42,000円]

○ 目的

取手市の特産品を都内等で販売する機会を設けることで、取手市及び市内事業者のPRと販路拡大による市内経済の活性化を図る。

○ 内容

農商工連携による市町村と千代田区の交流促進と会員相互の連携を図ることを目的に活動している任意団体「ちよだフードバレーネットワーク」(事務局は特定非営利活動法人農商工連携サポートセンター)の会員として、常設アンテナショップ「ちよだいちば」(千代田区)の売り場(棚)で、取手市商工会と連携し取手市特産品を陳列・販売した。

・出店料 42,000円 (販売期間 9月29日～10月26日)

○ 効果

本市の特産品を市外に発信していく PR 事業を行うことで市内事業者や市内特産品を市外の方に知ってもらう機会を創出し、販路拡大の支援をすることができた。

[担当：産業振興課] P. 289

2801 産業振興に関する経費 31,526,479 円 (46,820,380 円)

[一財 31,526,479 円]

(1) 地域資源ブランド化事業

○ 目的

地域資源を活用し取手ブランドとして PR することで、市の産業全体の活性化を図る。

○ 内容

市内耕作放棄地でなたね等の油糧作物を栽培し、高須搾油所（旧高須小学校）で地油を生産した。さらに、小麦を栽培し市内保育所におやつ材料として提供した。

・ 需用費（搾油所及び倉庫電気代）	137,214 円
・ 委託料（消防設備保守点検委託料）	26,400 円
・ 負担金（下高井地域振興協議会負担金）	100,000 円

○ 効果

なたね油等はとりで本舗（取手市商工会）でインターネット販売を行い、市外にも PR することができた。また、小麦は市内保育所で使用していただくことで地産地消や食育に役立った。

(2) 産業活動支援条例に基づく奨励金

○ 目的

産業活動支援条例に基づき、市内に事業所を新設又は増設する企業に対し施設奨励金及び雇用促進奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り地域経済の活性化を図る。

○ 内容

- ・ 産業活動支援施設奨励金 5 社 6 件 31,260,000 円
固定資産税等相当額（初年度全額、2～5 年目 2 分の 1 の額）2～5 年目 6 件

○ 効果

市内に事業所を新設又は増設する企業に対し、施設奨励金を交付することで、産業活動及び雇用機会創出の支援をすることができた。

[担当：産業振興課] P. 291

2804 創業支援等事業に関する経費 5,359,800 円 (4,332,924 円)

[その他 1,605,600 円 一財 3,754,200 円]

* 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 105,600 円]

[諸収入：地方創生に向けてがんばる地域応援事業助成金 1,500,000 円]

(1) 創業支援等事業業務委託料 3,278,000 円

○ 目的

産業競争力強化法の施行に伴い、市は創業支援等事業者（一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク）と連携して、創業支援等事業計画を作成し、各種創業支援等事業に取り

組んでいる。「起業でまちを元気にする」をキーワードに起業家タウン取手の実現を目指す。

○ 内容

・ 創業スクール事業

開催日	場所	受講者数
10/9、10/16、10/23、10/30、 11/13 ※土曜日開催	取手市商工会館 3階研修室	20人

・ ビジネスプランコンテスト事業

ビジネスプラン応募数	ファイナル審査会 開催日	ファイナル審査会 zoom 観覧 (オンライン) 申込者数
学生部門：49プラン 市民部門：8プラン	2月26日(土)	42人

○ 効果

創業スクールでは創業を希望する方に創業に必要な経営ノウハウを提供し、ビジネスプランコンテストは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ファイナル審査会がオンライン開催となったが、創業に関心のない方に対しても創業に関する理解と関心を高めることができた。

(2) 創業支援事業補助金 1,500,000円

○ 目的

連携創業支援等事業者である一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク (Matchとりで) が実施する創業支援事業に対し、取手市創業支援事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。

○ 内容

市が整備し一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク (Matchとりで) が運営するチャレンジショップ「MATCH MARKET」を実習の場として活用し、個人の起業において希望者の多い飲食店の開業に特化した創業スクールを開催した。定員8名のうち7名の参加があり、3日間の講義の後、MATCH MARKET で実際にカフェの店舗運営を行った。その後受講生のうち1名がMATCH MARKETに出店した。

○ 効果

飲食店を目指す創業者に向けて、開業に必要な知識やノウハウを、講義だけでなく現場実習を通してより具体的に提供することができた。

(3) 産業振興チャレンジ支援事業補助金 100,000円

○ 目的

市内で起業をした事業者に対し、起業する際に必要な初期費用を補助することにより、市内での起業を促進し、地域経済の活性化を図る。

○ 内容

一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク (Matchとりで) で起業家カードを発行された創業者に対して、申請に基づき、10,000円を限度に補助金を交付する。なお、補助金の対象となる経費は、市内で提供されたサービスや商品のみとする。

区分	R3年度	R2年度
補助件数	10件	7件

○ 効果

補助金を交付することにより、起業の促進及び市内経済の活性化が図られた。

(4) 市民事業活動促進補助金 481,800 円

○ 目的

事業者に対しインキュベーションオフィス等の利用料金を補助することにより、市民の事業活動を促進し、市内経済の活性化を図る。

○ 内容

インキュベーションオフィス等を利用して事業活動を行う事業者に対し、その一月当たりの利用料金（光熱水費、通信費その他事業者が実費として支払うもの及びオプションサービスにかかる費用をのぞく。）が 10,000 円以上の場合、100 分の 50 に相当する経費を最長で連続 12 か月間補助する。

区分	R3 年度	R2 年度
補助件数	7 件	11 件

○ 効果

補助金を交付することにより、インキュベーションオフィス等を利用して事業展開を行う事業者を支援することができ、市内経済の活性化につなげることができた。

[担当：産業振興課] P. 291

2901 空き店舗活用事業に要する経費 1,094,000 円 (2,220,000 円)

[一財 1,094,000 円]

○ 目的

市内空き店舗の有効利用、まちの賑わいづくり推進のため、市内空き店舗に新規出店する者に対し補助金を交付することにより、買い物がしやすい環境づくり及び活性化を図る。

○ 内容

- ・改装費補助 事業費の 1/2 補助（上限 1,000,000 円）
- ・家賃補助 家賃月額額の 1/2 補助（月額補助の上限 50,000 円）補助期間 12 か月
補助件数 7 件 補助金額 1,094,000 円

○ 効果

補助金を交付することにより、市内空き店舗への新規出店の促進ができ、まちの賑わい推進が図られた。

[担当：産業振興課] P. 291

3201 わくわく取手生活実現事業に要する経費 13,660,720 円 (24,420 円)

[国・県 10,245,540 円 一財 3,415,180 円]

* 特財内訳

[県補：わくわく茨城生活実現事業補助金 13,660,720 円×3/4=10,245,540 円]

○ 目的

東京圏から市内への移住促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京 23 区に在住又は東京圏在住で 23 区に通勤している方が、取手市へ移住し起業や就業等を行う場合に、茨城県と共同して移住支援金を支給する。

○ 内容

東京 23 区に在住又は東京圏在住で 23 区に通勤する方が当市に移住し、茨城県内で起業し県が実施する「地域解決型起業補助金」の交付決定を受けた場合、茨城県が移住支援金の対象とする就業先としてマッチングサイトに掲載している求人に応募した場合、もしくは

はテレワークにより移住前の業務を継続する場合に、世帯移住 100 万円、単身移住 60 万円の移住支援金を支給する。なお、令和 3 年 3 月から就業に関する要件にテレワークが追加され、転職せずとも移住支援金の交付対象となったため、令和 3 年度は交付件数が増加した。

交付件数 18 件（単身 11 件、世帯 7 件）

・移住支援金 13,600,000 円

・事務費 60,720 円

○ 効果

移住に伴う経済的負担に対する支援をすることで、東京圏から本市への移住を促進することができた。

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P. 293

2001 労働対策に関する経費 14,997,261 円 (24,926,191 円)

[その他 5,998 円 一財 14,991,263 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 5,998 円]

(1) 取手市地域職業相談室の運営に関する経費

○ 目的

地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前 10 時～午後 5 時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2 名	受付事務	市 2 名

需用費（光熱水費） 562,784 円

使用料及び賃借料 2,297,196 円

○ 効果

市内に地域職業相談室を設置したことで、身近で職業相談、職業紹介サービスを受けることができるようになり、利便性の向上と就職の促進が図られた。

令和 3 年度年間利用者数 6,420 人

(2) 生涯現役促進地域連携事業推進協議会貸付金 9,999,000 円

○ 目的

地域の実情に応じた高年齢者（55 歳以上）の多様な就業機会を確保するために、厚生労働省職業安定局委託事業である「生涯現役促進地域連携事業」を受託する、取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会に対し、事業実施に必要な事業費の貸付けを行った。

○ 内容

・総合相談事業（コンシェルジュ事業）

とりで生涯現役ネット相談来所者数 400 人

・高年齢者雇用新規開拓・啓発事業

572 社訪問 新規高年齢者求人 103 件

・シンポジウム事業

令和4年2月9日(水)

『生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム ～いつまでも自分らしく生きる～』

第1部 基調講演

講師：茂木 健一郎(脳科学者)

第2部 パネルディスカッション

テーマ：『いつまでも自分らしく生きる』 パネリスト：各界・団体代表者

・セミナー・スクール事業

セミナー・スクール名	期日・会場	講師	参加者
ZOOMはじめて講座	令和3年 4月21日(水) 4月28日(水) 5月12日(水) 5月19日(水) 5月26日(水) ※基本1日2回開催 各回2名/90分	京泉 裕子氏 (パソコン・スマホイ ンストラクター)	20人
ZOOMお試し オンラインサロン	令和3年 4月22日(木) 5月6日(木) 5月13日(木) 5月20日(木) 5月27日(木) 6月3日(木)	京泉 裕子氏 (パソコン・スマホイ ンストラクター)	14人
はじめてのボランティア	令和3年 6月21日(月)	小林 一郎氏 (取手市総合ボランテ ィアセンタースタッ フ)	83人
ZOOM主催者講座	令和3年 7月28日(水) 8月4日(水) ※基本1日2回開催 各回5名/120分	京泉 裕子氏 (パソコン・スマホイ ンストラクター)	20人
人生100年時代 これからの起業セミナー	令和3年 8月1日(日)	谷池 公治氏 (中小企業診断士)	35人
情報収集力を高めるセミナー	令和3年 10月7日(木) 10月13日(水) 10月20日(水)	京泉 裕子氏 (パソコン・スマホイ ンストラクター)	12人
コミュニケーションの達人 が教える「伝える力」	令和3年 12月15日(水)	古川 智子氏 (日本おもてなし推進 協議会)	40人

ZOOMはじめて講座	令和4年 1月11日(火) 1月12日(水) ※基本1日2回開催 各回6名/90分	京泉 裕子氏 (パソコン・スマホイ ンストラクター)	18人
自宅ではじめる仕事探し シニアの就業支援セミナー	令和4年 1月5日(水)	高橋 信博氏 (ハローワーク龍ヶ崎 職業相談員)	37人
働くシニアの年金セミナー	令和4年 3月4日(金)	遠藤 清次郎氏 (ファイナンシャルプ ランナーCFP認定 者)	15人

○ 効果

貸付けを実施することで、取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会において、地域の実情に応じた高齢者(55歳以上)の多様な就業機会の確保に向けた事業を展開することができた。

【担当：産業振興課】 P.293

2003 新型コロナウイルス感染症対策経費 24,134,000円

[国・県 24,134,000円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 24,134,000円]

○ 目的

スポーツ・レクリエーションの一般貸出しをはじめ、確定申告や選挙開票会場等、広く市民に利用されている勤労青少年体育センターについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防として、手洗いの自動水栓化やトイレ改修工事を行い、市民の利便性の向上と安全性を図ることを目的とする。

○ 内容

・委託料

体育センタートイレ改修工事实施設計見直し業務委託 297,000円

・工事請負費

体育センタートイレ改修工事 23,837,000円

○ 効果

勤労青少年体育センターのトイレ改修工事を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防及び利用者の地域活動を行うための場として、利用環境の充実に寄与した。

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

【担当：産業振興課】 P.295

2001 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費 14,873,981円

(10,485,313円)

[地方債 2,900,000円 その他 2,121,223円 一財 9,852,758円]

＊ 特財内訳

[市債：ゆうあいプラザ施設整備事業債 3,928,100 円×75%≒2,900,000 円]

[使用料：施設使用料 1,077,170 円]

[手数料：コピー手数料 9,020 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,028,000 円]

[諸収入：印刷機使用料 7,033 円]

○ 目的

利用者が趣味の活動や学習活動をするために運営し、施設を良好な状態に保つために維持管理を行い、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

働く婦人の家の適切な維持管理を行った。また、当該地区の公共下水道の整備が完了し、供用開始となったことから、公共下水道接続工事を実施した。

- ・報酬 3,572,225 円（会計年度任用職員報酬）
- ・需用費 3,802,161 円（光熱水費、修繕料ほか）
- ・委託料 3,047,613 円（清掃管理委託、夜間運営管理業務委託ほか）
- ・工事請負費 3,928,100 円（公共下水道接続工事）

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の趣味の活動や学習活動を行うための場として、利用環境の充実に寄与した。令和3年度利用者数 29,174 人

[担当：産業振興課] P.297

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 6,512,000 円（0 円）

〈6,512,000 円〉 ※ 〈 〉 は、うち2年度繰越分

[国・県 〈6,380,598 円〉 その他 〈131,402 円〉]

＊ 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈6,380,598 円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈131,402 円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策として、既設の和式トイレを洋式トイレへと改修し、感染リスクを軽減する。また、手洗い場についても自動水栓化工事を行い、感染リスクの軽減と施設の衛生環境の改善を図る。

○ 内容

既設のトイレ13か所（和式8、洋式5、洋式設置率38.5%）のうち、和式トイレを洋式トイレへと改修した。また、手洗い場9箇所についても、自動水栓化工事を行った。

○ 効果

新型コロナウイルス等の感染リスクの軽減と施設の衛生環境の改善が図られたことにより、利用者の安全・安心の充実に寄与した。

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P.299

2001 消費生活対策に要する経費 10,858,666 円（9,601,847 円）

[国・県 1,004,390 円 その他 24,321 円 一財 9,829,955 円]

＊ 特財内訳

[県補：消費者行政強化事業及び推進事業費補助金 1,004,390 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 24,321 円]

○ 目的

消費者の権利の尊重と自立のための支援及び苦情や被害を未然に防止するための情報を提供し、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

主な経費は、消費生活相談員の人件費、消費者被害防止のための啓発事業に係る消費者セミナー・相談窓口講師報償費、消耗品費、印刷製本費、消費生活展委託料、相談員及び消費者行政職員のスキルアップのための研修費等である。

・消費生活相談員報酬等	7,835,680 円
・共済費	1,397,437 円
・報償費	220,000 円
・需用費	305,689 円
・消費生活展委託料	650,000 円
・研修負担金	28,800 円

(1) 消費生活相談業務

市民（消費者）と事業者との間に生じた商品やサービスに関する相談、助言、苦情、あつ旋交渉等消費者被害の救済及び未然防止を図った。

業務日	月曜日～金曜日（市役所開庁日）
相談時間	午前9時～午後4時
相談員数	3人
相談件数	1,049件（R2：1,164件）

(2) 消費生活展

市民を対象に消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げ、参加者に対し問題提起や啓発を行うことで、消費者力の向上を図った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためパネル展示を中心に開催した。また、往来の多い取手駅東西市民ギャラリー、税金の申告会場の待ち合いスペースに啓発パネルを展示した。

（消費生活展）

開催日	令和3年10月1日（金）～10月2日（土）
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
テーマ	今から未来へつながる新しい生活のしかた
来場者数	300人（R2：中止 R1：500人）

（パネル展示）

開催日	令和3年9月14日（火）～9月20日（月）
場 所	取手駅市民ギャラリー
開催日	令和4年2月16日（水）～3月15日（火）
場 所	税申告会場（勤労青少年体育センター）

(3) 消費者啓発事業

市民が消費生活に必要な知識を習得する機会を提供し、消費者被害の未然防止を図った。

(消費者セミナー)

開催日	令和4年2月12日(土)
場所	ウェルネスプラザ 多目的ホール
事業概要	コロナ禍による健康二次被害を防ごう 講師：筑波大学院教授 久野譜也氏
来場者数	120人

(出前講座)

実施回数	5回(R2:2回)
場所	市役所会議室、公民館
テーマ	最近の消費生活相談の事例と対処法等
対象	消費者団体
参加者数	64人(R2:60人)

○ 効果

市民の消費生活に関する相談では、相談者が自ら解決できるよう適切なアドバイスをしたり、様々な情報を提供することで、消費者被害の未然防止に尽力した。また、消費者セミナー、出前講座、消費生活展を通じて、消費者被害の現状や被害に遭わないための対処法等の情報を発信し、啓発を行うことで、市民の消費生活の安全と保護に貢献できた。

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P.299

2001 観光事業に関する経費 7,745,000円(15,954,086円)

[一財 7,745,000円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

- (1) 小堀古利根周辺清掃管理委託料 360,000円
- (2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 542,000円
(茨城県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 70,000円含む)
- (3) 市観光協会補助金 6,843,000円

観光協会主催事業

事業名	日時	場所	参加者
取手市市制施行50周年記念 サプライズ花火	令和3年 10月2日(土)	取手緑地運動公園	約500人
第52回とりで利根川 どんどまつり	令和4年 1月15日(土)	取手緑地運動公園	約1,000人

第9回とりで観光 フォトコンテスト	募集期間 令和3年 11月1日(月) ～令和4年 3月11日(金) 展示期間 令和4年 3月23日(水) ～4月6日(水)	展示場所 取手駅前ギャラリー ーロード	応募総数 115点
第17回桜ライトアップ事業	令和4年 3月25日(金) ～4月10日(日)	老人福祉センター さくら荘	約1,500人

常総地方観光促進協議会事業

構成組織：取手市・つくばみらい市・常総市・関東鉄道(株)

事業名	日時	場所	参加者
いばらきよいとこプラン	令和3年 11月20日(土)	常総地方各所	13人
観光案内アプリの普及促進 (ふらっと!294)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターラッピング列車運行 (契約期間：令和3年2月28日～令和4年2月27日) ・Twitter運営 ・チャレンジ達成者への記念品配布 		

その他の出店イベント

事業名	日時	概要
茨城シクロクロス	令和3年 10月3日(日)	小貝川リバーサイドパークにて、自転車のレースイベント、観光協会会員の店舗が飲食店として出店した。事務局も観光パンフレット等を配布し、観光PRを行った。
常磐線産直市	令和3年 11月3日(水) ～11月5日(金)	上野駅にて、取手市、我孫子市、柏市、松戸市の4市で観光パンフレット等を配布し、観光PRを行った。
ゆめみ野まつり	令和3年 11月27日(土)	ゆめみ野駅開業10周年を記念し、開催したイベント。観光パンフレット等を配布し、観光PRを行った。

○ 効果

例年開催しているとりで利根川大花火、たこあげ大会、駅前にぎわいフェスタについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。どんどまつり、桜ライトアップは、密を避けられるよう感染症対策を講じて開催し、コロナ禍における市民の憩いの場を提供することができた。